

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-5-5 農山漁村の多面的機能の維持・発揮
---------	-----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 森上 浩平	電話番号	0852-22-5392
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	中山間地域等直接支払事業		
目的	(1) 対象	中山間地域等の集落等	
	(2) 意図	農業生産活動等を通じて農地が適切に管理されることにより、中山間地域等の農地が持つ多面的機能の維持と集落等の活性化を図る。	
事業概要	中山間地域等において、農業生産活動等の維持を通じて多面的機能を確保することを目的に実施。 特定農山村地域、山村振興地域等の対象地域内の農用地において、集落協定または個別協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対して交付金を交付。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 協定締結面積	目標値	13,300.0	13,300.0	13,300.0	13,300.0	13,300.0	h a
		取組目標値						
	式・定義 協定締結面積	実績値	12,597.0	12,815.0				
		達成率	94.8	96.4	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,419,195	1,465,740
うち一般財源 (千円)	472,729	485,274

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成26年度で第3期対策が終了し、平成27年度より5年間の第4期対策に移行。対策期間の切り替わり時である平成27年度は、高齢化などにより5年間の協定継続が困難なことから、協定面積が減少。対策期間の2年目である平成28年度は、市町村と連携して集落間の統合や連携調整を担う人材配置を推進するなどし、協定締結面積は218ha増加の12,815haとなった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

12,815haで耕作放棄地の発生防止、水路・農道等の維持管理、農作業の共同化等、農地・多面的機能維持に向けた取組みが実施された。
対策期間の切り替わり時である平成27年度は、高齢化などにより5年間の協定継続が困難なことから、協定面積が減少したが、対策期間の2年目である平成28年度は、市町村と連携して集落間の統合や連携調整を担う人材配置を推進するなどし、協定締結面積は218ha増加の12,815haとなった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
対策期間の切り替わり時である平成27年度は、高齢化などにより5年間の協定継続が困難なことから、協定面積が減少したが、対策期間の2年目である平成28年度は、218ha増加の12,815ha。しかしながら、目標となる協定面積には達していない。このため、協定に取り組んでいない集落では、耕作放棄地の増加が懸念される。
- ②困っている状況が発生している「原因」
農業者の高齢化等により営農継続や共同活動が困難になり、制度自体に取り組めない集落が発生。
- ③原因を解消するための「課題」
協定面積の増加に向けて、以下の取組みを推進。
・他集落との統合や連携など集落協定の広域化の推進。
・遡及返還の要件緩和に対応した集落戦略の策定と他集落との統合の推進。
・他集落との統合や連携調整を担う人材の配置。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・近隣集落との統合や連携など集落協定の広域化を推進することで、集落協定が維持・増加するよう取り組む。
・遡及返還の要件緩和に対応した集落戦略の策定と他集落との統合推進を図る。
・他集落との統合や連携調整を担う人材の配置を推進する。